

平成 29 年度鉱山・火薬類保安関連予算案の概要

平成 28 年 12 月
経 済 産 業 省
商務流通保安グループ
鉱山・火薬類監理官付

【ポイント】

- 金属鉱業等の鉱山の鉱害防止事業を計画的かつ着実に推進するため、地方公共団体等が行う鉱害防止事業に対する①補助金の交付、②中長期的なコスト低減のための技術開発・調査研究、③独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）による鉱害防止事業の支援を実施する。
- 石油・天然ガス開発に係る国内外の保安技術動向調査を行い、技術指針等に反映させるための調査検討を実施する。
- 火薬類の保安の向上に資するため、製造所や火薬庫が爆発した際の外部への影響を低減するため火薬類の危険性評価に係る実証実験を実施するとともに、火薬類による事故原因の解析・再発防止対策の検討、火薬類保安規制の国際標準化に関する情報の収集等を行う。

鉱山・火薬類保安関係予算

[単位：百万円]
29年度予算案額（28年度当初予算額）

I. 休廃止鉱山の鉱害防止対策等

金属鉱業等の鉱山においては、閉山後も人の健康に被害を生ずるおそれのあるカドミウム、ヒ素等の有害物質を含む坑廃水が永続的に流出するという特殊性があることから、鉱害防止事業を計画的かつ着実に推進し、また、鉱害防止事業の実施に要する費用を中長期的に軽減させていく等のため、以下の施策を実施する。

1. 休廃止鉱山鉱害防止等工事等

(1) 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金 2, 106 (2, 050)

地方公共団体による鉱害防止工事及び坑廃水処理や、鉱害防止義務者（鉱業権者等）による自己の鉱業活動に起因しない汚染について行う坑廃水処理に対して補助金を交付する（地方公共団体による鉱害防止工事及び坑廃水処理施設の維持更新を更に推進）。（補助率3/4）

※鉱害防止義務者が無資力又は不存在の休廃止鉱山について、地方公共団体が実施する集積場の覆土・植栽、坑口の閉そく、坑廃水処理等の事業に対し補助金を交付（義務者不存在分）。

※鉱害防止義務者が存在する休廃止鉱山について、義務者等が実施する坑廃水処理事業のうち、義務者の行為に起因しない汚染分（自然汚染、他者汚染）の処理費用について補助金を交付（義務者存在分）。

(2) 高圧ガス等技術基準策定研究開発委託費のうち、

①植物利用型坑廃水浄化技術等基礎調査事業 115の内数（115の内数）

休廃止鉱山の鉱害防止事業に係る経済的負担を軽減するため、植物等を活用した水質浄化等に係る調査研究を実施する。

②鉱山保安に係る調査研究事業 115の内数（115の内数）

鉱山保安の事例研究を通じて、鉱山保安の一層の高度化に資する事業を行い、鉱山保安の確保を図る。

2. 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構による鉱害防止支援

(1) 鉱害防止支援業務

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の運営に必要な経費等について交付金を交付する（地方公共団体が実施する鉱害防止事業に対するコンサルティング、融資業務など）

・（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構金属鉱物業運営費交付金

3, 675の内数（3, 706の内数）

※資源機構の鉱害防止部門に必要な経費は、資源エネルギー庁において要求する。

(2) 鉱害防止融資

10億円(5億円)

- | | |
|-----------------------------|--------------------------|
| ① 鉱害防止資金融資 | (財政融資 事業規模 9.0億円(4.0億円)) |
| うち緊急時災害復旧(融資枠1億円、貸付比率90%以内) | |
| ② 鉱害防止事業基金拠出金資金融資 | (" " 0億円(0億円)) |
| ③ 鉱害負担金資金融資 | (" " 1.0億円(1.0億円)) |

※財政投融資のうち財政融資を原資にして、鉱害防止資金(使用済特定施設鉱害防止工事及び坑廃水処理事業分、うち緊急時災害復旧(鉱害防止工事)を含む)及び、鉱害負担金資金への融資事業を実施。

Ⅱ. 石油・天然ガス鉱山の危害・鉱害防止対策

石油・天然ガス開発に係る国内外の保安技術動向調査 200の内数(190の内数)

石油・天然ガス開発に係る国内外の保安技術動向等に関する調査を行い、我が国における当該開発に係る技術指針等に反映させるための調査検討を実施する。

Ⅲ. 火薬類の保安対策

- (1) 火薬類爆発影響低減化技術基準検討事業 115の内数(115の内数)
保安距離の短縮や最大貯蔵量等の拡大を行った場合であっても、製造所や火薬庫が爆発した際の外部(建物や人)への影響を低減するため、火薬類の危険性評価に係る実証試験を行う。
- (2) 火薬類事故防止対策事業 115の内数(115の内数)
平成29年に発生した火薬類による事故原因の解析・再発防止対策の検討等を行い火薬類の保安の向上を図る。
- (3) 火薬類国際化対策事業 115の内数(115の内数)
国連の「危険物輸送基準勧告」に示された火薬類の分類判定基準や、新たに提案される試験方法等国際的な火薬類の保安に係る技術基準の動向等に関する情報を収集し、火薬類保安規制の国際化について、火薬類取締法における対応策の検討等を行う。
- (4) 火薬類取締法技術基準見直しに係る調査事業 115の内数(115の内数)
火薬類取締法の技術基準(「消費」「貯蔵」等)の見直しに必要な調査及び検討を行う。

(参考)

平成29年度鉱山・火薬類保安関連予算案の概要(一覧表)

Ⅰ. 休廃止鉱山の鉱害防止対策等(一般会計)

(単位:千円)

項 目	平成28年度 予算額(A)	平成29年度 予算案額(B)	対前年度 (C)=(B)-(A)	対前年度比 (B)÷(A)
1. 休廃止鉱山鉱害防止等工事等				
休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	2,049,807	2,105,908	56,101	102.7%
植物利用型坑廃水浄化技術等基礎調査事業	114,990の内数	114,990の内数	—	
鉱山保安に係る調査研究事業	114,990の内数	114,990の内数	—	

Ⅱ. 休廃止鉱山の鉱害防止対策等(財政投融资資金)

(単位:億円)

項 目	平成28年度 計画事業額(A)	平成29年度 計画事業額(B)	対前年度増減 (C)=(B)-(A)	対前年度比 (B)÷(A)
1. 鉱害防止資金融資	4.0	9.0	5.0	
2. 鉱害防止事業基金拠出金資金融資	0	0	0.0	
3. 鉱害負担金資金融資	1.0	1.0	0.0	
合計	5	10	5	200.0%

Ⅲ. 石油・天然ガス鉱山の危害・鉱害防止対策(エネルギー対策特別会計)

(単位:千円)

項 目	平成28年度 予算額(A)	平成29年度 予算案額(B)	対前年度増減 (C)=(B)-(A)	対前年度比 (B)÷(A)
1. 燃料安定供給対策				
石油・天然ガス開発に係る国内外の保安技術動向調査	190,000の内数	200,000の内数	—	—

Ⅳ. 火薬類の保安対策(一般会計)

(単位:千円)

項 目	平成28年度 予算額(A)	平成29年度 予算案額(B)	対前年度増減 (C)=(B)-(A)	対前年度比 (B)÷(A)
1. 高圧ガス等技術基準策定研究開発等(火薬類の保安対策関連)	114,990の内数	114,990の内数	—	—

平成28年度 2次補正 鉱山・火薬類保安関係予算の概要(一覧表)

(単位:千円)

項 目	平成28年度 予算額
1. 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	199,696